

# *Agora*

No. 5

2003. 3. 15. 発行 一橋大学大学教育研究機構

— 特 集 — <2002 年度・全学 FD 研修会>

## 効果的な授業の工夫・教育条件の改善・転換教育・英語（語学）教育を考える

## 2日間にわたる多彩な報告と熱心な討論

大学教育研究機構長 藤田 和也

年の瀬も押しつった 2002 年 12 月 19・20 日、東キャンパスで全学 FD 研修会が催された。題して「効果的な授業の工夫・教育条件の改善・転換教育・英語（語学）教育を考える」。やや欲張った企画内容であったが、多彩な報告があり、それぞれ熱心な討論が交わされた。

昨年は、草津温泉で30数名の参加者を得て、2日間の合宿形式で開催したが、今年度はできる限り多くの教職員が参加できるように、キャンパス内で開くことにしたのであった。しかしながら、やや残念であったのは、延べ参加者数は50名を超えたものの、當時参加者数が30名ほどであったことである。年末の押しつまつた時期であったことと、準備開始が遅くて日程・企画の決定が遅れたことなど、いくつかの要因が重なったこともあるが、教職員のFaculty Developmentに対する認知度と意識をもつと高める必要があるようである。

ともあれ、各セッションの報告と質疑は、それぞれに充実した内容であった。各セッションの詳細な紹介は後の各氏の報告に譲るが、第1セッション「授業改善の前提としての教育条件改善を」では、言語社会研究科の鶴飼哲氏と法学研究科の清水朗氏による問題提起を受けて、参加者によるグループディスカッションがなされたが、授業改善もさることな

がら、否そのためにこそ、その前提となる私たちの教育条件において改善されるべき問題が多々あることが話し合われた。

第2セッション「私の授業の工夫」では、法学研究科・小関武史氏の「各国文学論（フランス）」の授業、商学研究科・山田直道氏の「英語II（LL）」の授業、についての実践報告があり、それぞれの授業の工夫に关心が寄せられた。第3セッション「本学における転換教育の現状と課題」では、4つの学部のそれぞれから学部の専門教育における導入教育の改善努力の様子が報告された。それぞれの工夫に違ひは見られるものの、導入教育のねらいや重点の置き方にかなり共通点が見られ、全学で歩調を合わせた改革の可能性がほの見える内容であった。第4セッション「一橋大学における英語（語学）教育のあり方について」は、準備に若干の紆余曲折があったが、英語教育担当のお二人（社会学研究科・瀧澤正彦氏と商学研究科・中上玲子氏）が自らの体験と見識を披露しながら、リアリティと含蓄のある報告をされた。

2日間で盛りだくさんな内容であったため、ずっと通して参加された方々はかなり疲れたことと思うが、むしろその方々の発言がセッション全体の討論をリードしていたことが印象深かった。

目 次

特集・全学 FD 研修会

1. 2日間にわたる多彩な報告と熱心な討論  
藤田 和也 機構長・1

2. 2002年度全学FD研修会……………清水 朗・2

3. 全学FD研修会：参加記……………挽 文子・3

4. 「本学における転換教育の現状と課題」を企画して  
中嶋 浩一・4

5. 「一橋大学における英語(語学)教育のあり方  
について」・参加記 ..... 久富 善之 5

6. Photo 全学 FD 研修会風景 ..... 6

7. 全学 FD 集会に参加して ..... 矢野 敬幸 7

8. 「全学 FD 研修会」に参加して ..... 渡辺 雅男 8

・訪問！機構関係の教材準備室等の紹介 ..... 9

・平成 14 年度大学教育研究機構年次報告 ..... 10

2002 年度全学 FD 研修会

清水 朗（法学研究科教授）



2002年12月19～20日に亘って、全学FD研修会が当学東キャンパス1号館1101教室において開催された。以下その要旨をまとめみたい。

FD とは Faculty Development の略称で、「教育力」の向上を目指す動きを指す。今回の研修では「効果的な授業の工夫・教育条件の改善・転換教育・英語（語学）教育を考える」という旗印の下に、様々な発表と活発な意見交換が行われた。

まず、第一日目の第1セッション「授業改善の前提としての教育条件改善を」（問題提起および司会：鵜飼哲・清水朗）では、学問の本質に直接かかわる制度的条件としての「狭義の教育条件」と一般的な労働条件としての「広義の教育条件」が区別された。「狭義の教育条件」としてはシラバスを最初からあまりにも固定化してしまうと授業の自由な展開が阻害されかねない、またゼメスター制の拘束により夏休みの学生への読書指導が不可能になってしまう、さらに少人数クラス（とりわけ語学）の導入の必要性などが指摘された。最後の点に関してはTAの有効な活用による対処も考えられるとも思われるが、TAの活用が学生から「教師が楽をしている」などの否定的な感想を持たれることもある、との問題点も挙げられた。また「広義の教育条件」としてはLL、AV完備教室の増加、普段かなり遅く出される受講者名簿の電子ファイル化、コール導入についての提案がなされた。さらに、各教官のコマ数負担の大きさや、それに伴う研究・教育・学内行政のバランスについて話し合われ、必要ならば各種委員会を（民主的決定過程を維持しつつ）整理・統合すべきではないかとの提案がなされた。

第2セッション「私の授業工夫（実践報告）」（司会：青木人志、コーディネーター：挽文子）では小関武史氏と山田直道氏の授業実践についての報告があった。小関氏からはフランスで一般的な論文試験であるディセルタシオンの形式を取った授業形式が提示され、山田氏も実践的な英語教育のあり方を豊

富な資料をもって示した。ここでは学生にとってどのような授業が魅力的であり、なおかつ有益であるかの実例が示されたのだと言つてよい。

第3セッション「本学における転換教育の現状と課題」(司会:久富善之、コーディネーター:中嶋浩一)では、新入生に対し、それまでの「必要最小限」的受験勉強の態度を改めさせ、自主的かつ能動的な学習態度の方向づけをいかに行うか(転換教育)についての議論がなされた。ここでは各学部からの「転換教育」に関する実践の状況と、中嶋浩一氏による名古屋大学の基礎セミナー(学生のモチベーションを高める工夫、討論を促進する工夫、自主研究を促進する工夫)に関する報告がなされた。その際「転換教育」と一口に言ってもその実践のあり方は様々であることが痛感させられた。

第二日目の第4セッション「一橋大学における英語（語学）教育のあり方について」（司会：岡室博之、コーディネーター：金井嘉彦）では、中上玲子氏と瀧澤正彦氏によって、（日本における）語学教育の本来あるべき姿が述べられた。中上氏は「実用英語」「ネイティヴ」「ペラペラ」という日本の大学英語改革における三つのキーワードをあげ、いかにそれらが WASP 神話に基いた虚構あるいは勝手な思い込みであるかを指摘し、自身の留学体験に則して「知識人の英語・発信する英語」への転換を説いた。瀧澤氏は「実用英語」の愚かしさと不可能さ、さらには今日の大学生における全般的な「教養」の決定的欠如という点を指摘した。

今回のFD研修会について全般的に言えることは、そもそもFDとは何であるのか、個々の教師がそれぞれのFDを真摯に考えているのではないかということである。FDの理念はわかるとしても、それが外部からの押し付けになってしまっては、「選抜機能」としてはともかく、眞の「教育」にならないのではないか、という危惧がどうしても残るのである。

## 全学 FD 研修会：参加記

挽 文子（商学研究科助教授）



2002 年度の全学 FD 研修会には、教養教育連絡協議会から選出された FD ワーキンググループメンバーとして、企画段階から参加しました。われわれワーキンググループは、今回の FD

研修会に多数の教官を巻き込むことを企図していたため、第2セッション「私の授業の工夫（実践報告）」においても、教養教育連絡協議会委員授業評価ワーキンググループメンバーの青木人志教授に司会を、山田直道教授、小関武史講師のお2人に平成14年度夏学期授業についての実践報告をお願いしました。なお実践報告対象授業は、機構長と FD ワーキンググループ長が推薦した平成14年度夏学期4つの講義の中から、FD ワーキンググループで検討して2つに決定しました。

第2セッションの目的は、授業の工夫例について各レポーターから実践報告を伺ったうえで意見交換することにより、望ましい講義のあり方についての議論を深めることです。同じエリアの教官とは授業運営や取り上げるトピックスなどについて話しあう機会はあったものの、エリアを越えて授業の目的や内容、授業のための事前準備や実際の授業の進め方、提出課題の採点法や返却法、成績評価の方法、さらには反省点にいたるまで広範な情報交換することはなかったので、両報告とも大変興味深く聞くことができ、有意義なセッションであったと思います。

第1報告者の授業「英語II（LL）」では、聽解力に大きな差のある履修者を対象とした講義のため、個別対応を重視しているということでした。LL のため席を固定していることによるところもあるでしょうが、事前打ち合わせ時に学生の名前とどこがその学生のウィークポイントかといったような話が、つぎつぎにすらすらと出てきたことに私は感動しました。毎回課題を提出させ、それを翌週に返却しているそうですが、提出された課題にしっかり目を通してみているからこそ、そのようなことが可能になったのだと思います。成績評価についても、個人の力

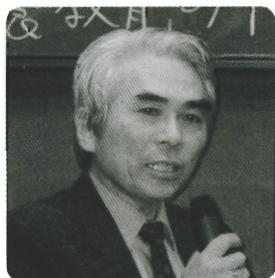
の発展に注目し、進歩の著しい学生に高い評価を与えているとのこと。より厳密な評価方法の確立が反省点としてあがっていましたが、もともと能力に差がある場合の成績評価の方法について、難しさを感じました。

第2報告者は、「各国文学論（フランス）」の授業のために、相当な時間と精力を割いていることが、事前の打ち合わせそして当日のご報告からわかりました。熱意をもって、実際にさまざまな授業の工夫をされている事実を知り、当日ご参加いただいた方は少なからず驚かれたと思われます。とても刺激的な報告でした。もっとも担当するコマ数や履修者の数によっては、この授業と同じようなことは難しいかもしれません。望ましい授業のあり方とは何かについて大いに考えさせられる報告でした。

小関講師からは、授業改善という目的のために冬学期から本格的に導入される授業評価について、匿名の意見には説得力をまったく感じないと指摘があり、さらに、授業改善には教官が互いに授業を見学しあうことが効果的であるという意見が出されました。私もまったく同感です。今後、各教官の授業改善への取り組みをよりよくサポートするような仕組みづくりについて検討する必要があると感じました。



「本学における転換教育の現状と課題」を企画して 中嶋 浩一（社会学研究科教授）



これを提案した理由は、1) FDの精神に従って教官側がいろいろ講義に工夫を凝らしても、学生側がなかなか「最低限の努力で最大の成果」という受験勉強スタイルから抜け出せず、自主的に勉学に取り組む態度が形成されていないこと、2) FD研修会での池田輝政先生の講演の中に、名古屋大学での新入生対象「(全学) 基礎セミナー」の話があり、これが前項の問題の改善に役立つのではないかと考えたこと、などであった。

この提案に対し、WG の各委員から、「新入生向けの導入教育は、各学部においてそれぞれいろいろな試みが既に行われている」という指摘があった。そこで、セッションではこれらの各学部の試みをそれぞれの担当者から報告していただき、また他大学での試みを筆者が報告する、ということになり、実際もこの線にそってセッションが行われた。

各学部からの報告の詳細については、FD研修会報告書の記述にゆずることとして、ここではその概略と、名古屋大学の基礎セミナーについての報告、及び、ここで「転換教育・導入教育」と呼んでいる考え方についての最近の動向を、簡単にまとめたい。

各学部の導入教育の基本的スタンスは、それぞれの学部の専門テーマについて初学者にわかりやすく、また興味が持てるように説明する、というものが中心であった。この方向性において、各学部とも、それぞれの工夫や試行錯誤が重ねられてきていることが報告され、興味深くまた切実な問題提起であったと思われた。

ところで、筆者が当初考えたような「受験勉強スタイルから自主勉強への転換」という観点からすると、現状の各学部の導入教育は、「学問の意義・おもしろさを正しく理解させることによって、勉学への自主的な意欲をかきたてる」ということをめざし

ている、と言えるのではないだろうか。これに対し、筆者の調査した名古屋大学の基礎セミナーは、やや様子が異なっている。これは、新入生に対し半年または通年の少人数ゼミを行うもので、その目的とねらいは、「真理探求の方法と学問の面白さを学ばせ、大学生としての自立的学習能力を育成する」となっている。また、「読み、書き、話す」などの「コミュニケーションベーシック」のトレーニングという目標も掲げられており、より一般的な導入教育として位置づけられている。これが全学的取り組みとしてはっきり規定されており、毎年 200 名程度の教官が全学参加体制としてこれにあたる、ということである。

また、調査してから気づいたことであるが、この基礎セミナーはまた、担当教官のFD研修の場としても位置づけられており、各教官が実際にいろいろなFDの試みを行っているようである。

前述の各学部の導入教育とはまた別に、このような、学生の自立的学習態度の養成をも含めた「コミュニケーションベーシック」の養成の導入・転換教育を、本学でも検討した方が良いのではないだろうか。またここで、教官のFD研修を兼ねるというのも、考えられる一つの選択肢であるのではないか。

ところでこのセミナーの直後の、12月21日の日本経済新聞の教育欄に、「大学の初年次教育」の有効性についての記事が掲載された。これは、大学生の学力低下の問題もさることながら、その背後に「学習目標や動機の希薄化、学習技術や習慣の欠落」があると指摘し、これに対して米国の大学では“First Year Experience”というのがあって、効果を上げ、また注目されている、と報じている。

さらに、1月3日の朝日新聞では、1面の特集「大学の力」の2回目で、東京大学、京都大学などでの、1・2年生教育への特別な取り組みについて報じている。

セッションの報告が、さらなる問題提起で終わってしまったが、新たに発足する予定の「大学教育研究開発センター」が、各学部と協力しつつ取り上げねばならない大きな問題が浮かび上がってきた、と言えるのではないだろうか。

「一橋大学における英語(語学)教育のあり方について」・参加記 久富 善之(社会学研究科教授)



## 1. 二つの報告に励まれて



このセッションは、当初の「愛媛大学の英語教育改革を聞く」という計画が敢えて変更されて、本学の英語教育について、次の二つ

中上玲子報告「一橋大学における英語（語学）  
教育のあり方について」

瀧澤正彦報告「一橋大学における英語・外国語  
教育の実態」

中上報告は、今日の大学英語教育改革の三流行語「実用英語」「ネイティヴ」「ペラペラ」を批判的に検討し、「知識人の英語」「日本人の英語」「発信・交流するする英語」という目標像を説得的に提起した。灌澤報告もまた、言語・母語・第一外国語・第二外国語の学習のメカニズムを踏まえながら、「実用英語」と言われているものの「愚かしさ」についてわかりやすく語り、文化的・文学的教養の「欠如」とその大切さを説き明かすものだった。

私のように短期间の英国訪問で何度も失敗している者には、「異文化理解には困った方がいい」という灑澤さんのお話は、励ましを与えてくれるものだったし、また中上さんの「自信を持って日本人の英語を」というお話にも、とても勇気を与えられた。今日の流行（日本社会の、大学教育の）が、日本人に根深い「英会話コンプレックス」「イデオロギーとしての英会話」に根を持つものであることを、両報告は痛快感・爽快感ある説得力で明らかにして、大学英語教育の「流行」とは異なる文化的教育目標を提示してくれたと思う。

2. 「英語が必ずしも得意でない学生たち」の学習をどう励ますか

それらは、言い換えれば、「ネイティヴ」指向によってまるで「価値が低められる」かのような「日本人英語教師のアイデンティティ表明」でもある、

という印象を持った。

議論の時間に複数回発言し、この「参加記」も書くことになった私が述べたかったことは上のことと構図的に重なる。つまり大学受験では何とか点数が取れるように英語を勉強してきたが、だから英語の文献が自由に読めるわけではない、その意味で「英語が必ずしも得意ではない学生たち」がたくさんいる。しかしだから彼ら・彼らの「頭の働きがそれだけ悪い」ということではないし、まして「それだけダメな人間」ということを全然意味しない。しかし現代社会の新しい知識の多くは英語とコンピュータとに乗って流通しているので、当事者はそれだけコンプレックスも強いということになる。

一橋大学英語科編集『必修基本英単語集』作成とそれに基づく統一テストは、4年一貫カリキュラム改革を期に、英語担当グループによって独自に行なわれた努力という点で評価されるものである。自己評価報告書『教養教育・学部教育—現状と課題』(一橋大学、2001年3月)とその『中間報告』(2001年2月：学生アンケートの自由記入収録)とを読むと、『中間報告』(pp.21-37, 140-196)には、「必修基本英単語集」・「統一テスト」への学生たちの批判の声が多数登場する。これに対して、『自己評価』では「無理解」「甘え」とされている。私には「7000語最低必要語彙」に基づく単語リスト配布は、「必ずしも得意でない学生たち」の学習意欲を喚起する教材としてはあまりにも不親切ではないかとも思われた。「不親切の方が学生にとって良い」という発言もあった。大学教育がそれで済むのなら、FD研修も必要ないだろう。学生たちの怨嗟の声には彼ら・彼女らの弱点もあるだろうが、無視できない改善課題も出ていると考える。<統一配布教材>として、たとえば「なぜ7000語が基礎としてそんなに重要なのか」、「大学英語教育の目標にどういう意味があるのか」などが「なるほど」と思えるような内容で、年々充実した「配布教材」にしていく必要のあることを、英語に対する素人考えではあるが感じたのである。

Photo

FD 研修会風景



学部教育の立場から転換教育を考える



Group Discussion



Group Discussion



会場風景(12月20日)

全学 FD 集会に参加して

矢野 敬幸（商学研究科教授）



きでもあり、内職でもやりながら参加しよう程度の軽い気持ちであったが、FD研修会の内容が良かったため、フルに参加することになってしまった。おかげで原稿の遅れを我慢しなければならなくなってしまったのだが、どうにも我慢しかねたのは、会場に使った教室の椅子の座り心地の悪さである。90分間、集中しながら座り続けるのは至難の技である。われわれ教員も授業改善には努めるが、勉強しやすい環境を作ることはとても大切なことだとつくづく思う。

話が横道にずれたが、ある種の因縁とは次のようなものである。数年前、小生が機構長を務めていたとき、今は奈良女子大で勤務されているが、当時の教養教育委員長のM君と連れ立って、大分大学で開催された「教養部を持たない国立大学の教養教育担当組織協議会」に出席していたときのことである。会議では教養教育が当面している諸課題について各大学の取組紹介などがなされていた。この会議では他大学の代表たちがごく当たり前のことのようにFD、FDというのだが、小生たちにはそのFDの意味が全く分からぬことに一種のカルチャーショックを感じたものである。ともかくも、これが小生とFDとの最初の出会いであった。

後に本学で教養教育に関するシンポジウム(1999)を初めて開催することになるが、その時の報告書に小生が書いた「序文」の一部を抜粋する。「その会議の中で他大学の代表の皆さんのが盛んにFDという言葉を連発されるのである。ところが委員長(M君)と私はその意味がさっぱり分からず、『まさかフロッピーディスクのことじゃないよね』などと私語を交わしたものである。」

このような外的な刺激を受けると同時に、内的には、キャンパス統合以来数年が経過してきたため、教養教育に責任を負うべき主体の影が薄くなりつつ

あることを感じていた。とくに一般教育に携わる教官団は、以前には「人事会議」などで異分野の人とも顔を合わせ、話もするなどの交流があり、教養教育教員としてそれなりの一体感を共有していたのが、各学部や研究科に分散配置されたことで、一体感が希薄になりつつあった。このような教養教育の体制に対する危機感から教養教育を論ずる「場」としてシンポジウムを企画したのである。藤田機構長はそれを受け継ぐとともに、教養教育のみならず全学の教育をも包含するかたちでFD研修会としてさらに発展させてこられた。

今回のテーマを見るとどのセッションも本学に根ざした問題をとりあげており、FD研修会が今や、本学にも確実に定着したことをうかがわせる。とりわけ「授業改善の前提としての教育条件改善を」というテーマの第1セッションは、グループ討論という方法の目新しさもさることながら、やはりわれわれ教員にとって切実な問題を探りあげていた。教員の自主的な創意・工夫を保証する客観的な条件整備はとても重要だと思う。また最終日に行われた第4セッションの「一橋大学における英語教育のあり方について」は、報告が面白かっただけでなく、緊張した意見のやりとりがこの種の研修会の意義を如実に示したと思う。教養教育に限るわけではないが、教育の内容や進め方について大勢が集まってこれほど深く議論する「場」は、今まで存在してこなかった。FD研修会を単なる教育技術の研修の「場」に止めるべきではないように思う。今後ともこのような議論の「場」が発展していくことが、一橋大学の教養教育を支える大きな柱となることを確信している。

「全学 FD 研修会」に参加して

渡辺 雅男（社会学研究科教授）



学部長に勧められてほんの数時間だけ顔を出すつもりが、2日間すべてのセッションに出席してしまった。有意義な研修会であり、また、刺激的な企画でもあったからである。前回の悲惨(を励ます成績評価のあり方)振りである。それは、なにより教育現場を共通の舞台に選んで、参加者もそこに立って日頃の交流を行うことができたか

研修会のテーマは「効果的な授業の工夫」「教育条件の改善」「転換教育」「英語（語学）教育を考える」と多彩であった。各報告はよく組み立てられ、アイデアに溢れ、説得力もあり、ウィットにも富んで、たいそう魅力的であった。だが、それらを通じて、私が最も危機感を抱いたのは、ある問題意識の希薄についてである。全体を通して、いかにして学生の立場に立った教育を行っていくか、その思いが伝わってこなかったことである。学生の現状（それが教師の目から見ていかに悲惨なものであれ）にいったん立ち返り、あくまでそこから出発して、学生をいかにして自分の世界に引き込むのか（教師の側から言えば、そういうことになろう）という、学生の側と教師の側とを媒介させる視点や論理がどうも希薄であるように感じたのである。

たとえば、英語教育の場合、大学での英語教育が受験英語でも、実用英語でも、ましてや企業英語でもないという主張は大変に説得的であった。だが、受験英語としての英語しか体験してきていない学生に、あるいは実用英語に無邪気にあこがれる学生に、はたまた企業英語に短絡的に的を絞る学生に、そうではないものとしての英語、つまり、言語文化の精華としての英語の世界や、そもそもその実在をどのように認知させ、納得させ、そこへの動機を与えるのか、その具体的手順や方法、ヘゲモニー奪取の戦略や戦術は最後まで聞こえてこなかった。総じて、転換教育をどう進めるのかが見えてこないのである。

「転換教育」についてのセッションでも実状は同じであった。転換教育とは銘打っていたが、「どこ」(学生の現状)から「どこ」(教師の理想)へ「どのように」(方法論)転換させようというのか、転換教育の本質論はどうとう聞かれずじまいだった。一橋の学生の現状がどうであり、それが教師の専門的な学問世界へどのようにして導かれるべきなのか。この点については、ほとんどお手上げ状態のように見受けられた。報告者のなかには、すでに転換教育を勝手に済ませてきたような優秀な学生だけを相手にしていたい、などという発言をする者さえいた。あるいは、このお手上げ状態を見越したかのように、今後、転換教育のマニュアル作りを、設置が予定されているらしい「大学教育研究開発センター」に丸投げしようなどという、とんでもないアイデアまで飛び出す始末である。

教師が自分の学問的世界を学生の前で披瀝するだけなら、なにも転換教育などと言い出すまでもない。高尚な学問的話題についてくる学生だけを相手にすればよろしい。ついてこない学生は、突き放せばよい。だが、これでは教育ではない。一橋の教育も、かつては名実ともに一部のごく選抜されたエリートである学生を相手にしていたから、歩留まり率は現在より格段に高かったろう。だが、大学は大衆化してしまった。一部の名門と呼ばれる大学の学生はエリートはエリートであっても、受験エリート化してしまった。受験エリートと社会エリートとの落差は大きい。学問エリートとの距離ははるか遠く、見通しきれない。歩留まり率を高めるためには、教師が教育者に徹して打率を上げなければならない。まずは、学生の現状をよく認識することから出発すべきではないだろうか。

## 訪問！ 機構関係の教材準備室等の紹介 第4回

### 情報教育棟教材準備室・管理室

場所：西キャンパス：情報教育棟2階

西キャンパスの情報処理センターのさらに奥に情報教育棟があります。棟内には4つの演習室と2つの共同利用室、教材準備室と管理室があり、200台位の情報処理センターPC端末があります。授業は25コマ程度入っていますが、空いている時間は自由に利用できます。演習室には教材提示装置とモニターも設置しており授業で有效地に利用されています。教材準備室では教材の準備やレポートの採点などができます。

また授業支援としてWebClassというe-learningシステムが2003年度より導入されます。アンケートや教材の作成、配布またレポートの提出などに利用できます。アンケートの集計は即座に行われますし、レポートをまとめてダウンロードすることもできますので、情報教育棟利用授業に限らず便利に利用できるかと思います。

2003年4月より情報処理センターは総合情報処理センターとなり、大学教育研究機構から担当職員は異動することになっています。しかし部屋の機能が大幅に変更になる予定はなく、今まで同様、協力して授業支援のため利用しやすいシステムの研究・開発を続けて行けること信じています。

### 語学研究室

場所：西キャンパス：磯野研究館1階

発足：1962年

設立目的：「本学における〈語学研究室〉の創設目的は、社会科学の総合を目指す学園にあって諸学の研究と密接な関連を保ちつつ言語文化一般および現代的視点に立った広義のフィロロギーの確立と、併せて語学教育の一層の改善とに寄与する事にある」

『言語文化』創刊号（1962年11月3日発行）より月例研究発表会：幅広い分野にわたる語研メンバー（英・米・独・仏・露・中・日本語・国語・古典・宗教・音楽・芸術その他）が研究成果について各々発表する場を設けている。発表要旨は『言語文化』に掲載される。

機関誌：『言語文化』年1回発行

所蔵資料内容・冊数・種類：英・米・独・仏・露・中・日・古典語・宗教・音楽・芸術・その他の辞典・事典・図鑑・地図等（約2968点）国内外紀要（約340機関より）他に和洋雑誌、和洋新聞などがある。

対象：全学の教職員、学生、院生。

利用について：語研内の閲覧を原則としている。

### スポーツ科学研究室

場所：西キャンパス：図書館棟1階

スポーツ科学研究室は、1970年12月、図書館1階の教官研究室に間借りして、体育共同研究室を開設したのが始まりです。1974年には独立し、研究室の整備、資料収集が進みました。キャンパス統合・大学改革が行われた1996年には、それを機に、研究室名を、スポーツ科学研究室と改めました。

共同研究室の研究活動として、研究会、時事問題検討会、春秋の合宿を行い、そのまとめとして『研究年報』を発行しています。『研究年報』は1982年に創刊され、2002年で21号を数えました。

スポーツ科学研究室は、所属教官（商学研究科2名、社会学研究科6名）の共同利用を原則としています。ただし、教官の指導の元に授業の履修者やゼミナールの大学院生、学部生が利用することができます。

所蔵資料は、主にスポーツ関係図書、雑誌、大学紀要、新聞切り抜きなどですが、関連領域の社会科学、教育関係もあります。なお、2001年に「利用案内」や「資料紹介」を掲載したホームページ（<http://www.higashi.hit-u.ac.jp/~sports/>）を開設しました。

### 数学共同研究室

場所：東キャンパス：国際研究館3階

数学共同研究室は以前第2研究館の5階にありましたが、2年前に国際研究館の3階に引越しました。主な仕事は先生方の研究、教育活動の補助ですが、商学、経済学研究科事務室との連絡と事務的なサポートもしています。共同研究室は日常的な先生方の情報交換の場になっていて教室会議も定期的に開かれますし、また他大学の数学教室との連絡の窓口にもなっています。

共同研究室の運営面では予算は商学、経済学研究科からいただいています。図書は和雑誌、洋雑誌を数種類ずつ購入し、蔵書も多くはありませんが、先生方が利用されるばかりでなく学部生、院生にも貸し出しています。4階にある機械室は、ワークステーション、パソコン、プリンターが備えられていて先生方の研究、教育活動に利用されています。

細かいところでは先生方が日常利用される文房具の管理と、郵便物の配達、発送等があり、複写機もおおいに活用しています。

### <2002年度全学FD研修会>概要

「効果的な授業の工夫・教育条件の改善・  
転換教育・英語（語学）教育を考える」

日時：2002年12月19日(木)、20日(金)

会場：東1号館 1101番教室

主催：大学教育研究機構

12.19(木)

10:15- 第1セッション

「授業改善の前提としての教育条件改善を」

13:15- 第2セッション

「私の授業の工夫(実践報告)」

15:30- 第3セッション

「本学における転換教育の現状と課題」

18:00- 懇親会(生協、東プラザにて)

12.20(金)

10:00-12:00 第4セッション

「一橋大学における英語(語学)教育の  
あり方について」

### <平成14年度大学教育研究機構年次報告>

(2002年4月1日～2003年3月31日)

#### 1. 学内委員会

##### ■大学教育研究機構運営委員会

2002年7月24日／9月24日／10月2日

2003年1月8日／2月24日

##### ■教養教育連絡協議会

2002年6月5日／10月23日

##### ■共通科目担当官会議

2003年3月3日

##### ■教養教育教官会議

2002年5月15日／2003年3月3日

#### 2. 機構の主な活動

##### ■一橋大学・全学FDシンポジウム

期日：2002年9月20日(金)

テーマ：学生を励ます成績評価のあり方

##### ■一橋大学・全学FD研修会

期日：2002年12月19日(木)～20日(金)

テーマ：授業改善・転換教育・語学教育改革を考える

### —〈編集後記〉—

教養教育関係者の期待をのせて出航した「Agora」は、年2回の発行のペースを守って3年目に入りました。2003年4月からは、「機構」が大学教育研究開発センターとして新たな出発をします。組織は変わっても、「Agora」が教養のみならず全学の「広場」としての役割を果たしていくことを願っています。

(編集委員一同)

### Agora

古代ギリシャの都市国家において市民生活の中心をなした広場。市民たちは好んでここに集まり、政治を談じ、交友を楽しんだ。また市場としての役割も果たした。

(講談社「大事典 desk」より)

### ■Agora

■発行 一橋大学大学教育研究機構

■〒186-8601 東京都国立市中2-1

TEL 042-580-8000(一橋大学) TEL 042-580-8118(教養教育担当：手塚) TEL & FAX 042-580-8130(機構長室)

■第5号 2003年3月15日発行

■編集 機構ニュース「Agora」編集委員会